

産学接続コースの基本情報について

1 コースの分類

分 類 名	②実践教育制度併設コース
-------	--------------

【参考】大阪発「産学接続コース」の類型

プロ育成教育コース・ 専門教育コース	・プロ育成教育コースは、全学年を通じて、学校と企業とで策定されたカリキュラムを履修することとなります。授業全部が産学共同のカリキュラムであり、その中には企業で実施する現場実習も含まれます。 ・専門教育コースは、学校で学ぶカリキュラムの中に、企業と共同で実施する研修が組み込まれたものです。研修は企業の現場で実施されます。
実践教育制度併設コース	・実践教育制度併設コースは、学校で学ぶカリキュラムとは別に、学校が独自に研修制度を設置しています。希望者がこれを活用して、実践的な産学接続教育を受けることができます。
プロライセンスコース	・プロライセンスコースは、指定養成分野において、国家資格等の取得に必要な教育のほか企業や業界のニーズを踏まえたより実践的な教育が実施されることが特徴です。

2 学科概要

専 修 学 校 名	大阪YMCA国際専門学校	分 野 区 分	商業実務
課 程 名	ビジネス専門課程	修 業 年 限	2年
学 科 名	国際ホテル学科	学 科 定 員 数	80名
学 科 開 設 年 月 日	平成7年4月1日	学 科 実 員 数	77名
コ ー ス 設 置 年 月 日	平成7年4月1日	推 奨 年 度	平成28年度
当 該 学 科 の 教 育 目 標	国際水準の英語力・スキル・マナー・ホスピタリティ精神を身につけて、人生を自分で切り拓く力を有する人材を育成する。		
就 職 を 目 指 す 職 業	ホテルスタッフ		
入 学 案 内 へ の 記 載	過去の就職実績、学生の状況、提携企業の状況、カリキュラム		
当該学科に対する学生のニーズ		当該学科に対する企業・業界のニーズ	
YMCAホテル学校80年の歴史に基づいた国際水準の英語力・スキル・マナー・ホスピタリティを身につけ、ホテル実習を通してより実際の、実践的な職業知識や技術・技能を習得し、希望企業に就職したい。		国際水準の英語力・スキル・マナー・ホスピタリティを身につけ、ホテル実習を通してより実際の、実践的な職業知識や技術・技能を習得し、社会人として望ましい職業感、勤労感、コミュニケーション能力の高い、即戦力となる人材を獲得できる。	

3 企業・業界との提携内容等(コースの内容) ※平成27年度実施内容

提 携 企 業 名 (業 界 名)	スイスホテル大阪南海株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ、株式会社関西東急イン、株式会社王宮、株式会社バンプランニング、株式会社ロイヤルホテル、ハイアットリージェンシーオーサカ、セントレジスホテル大阪他(ホテル業界)
コ ー ス の 目 標	国際水準の英語力・スキル・マナー・ホスピタリティ精神を身につけて、ホテル業務に必要な実践的かつ専門的な能力を修得し、人生を自分で切り拓く力を有する人材を育成する。
企 業 等 と の 提 携 内 容 ※両者の役割分担や共同作業の内容など	企業等と協定書または講師契約書を結び、授業内容や実習・演習の実施、学修成果の評価について、以下のように連携し、学生の実践的かつ専門的な能力の育成をはかる。 ①ホテル実習 1.学生の实習希望アンケートに基づき各ホテル依頼と「実習受入書」締結 2.事前面接で合格を経て実習開始。企業においてオリエンテーション及び企業内研修会の実施。社内コーチャーによる「実習ノート」の交換指導。 3.学校より実習担当者が実習訪問と評価依頼。 4.実習終了後企業より「実習評価表」が提出される。 5.実習実施後の相互評価と工夫改善の実施。 ②演習 ・「レストランサービス技能検定」対策 ・ブライダル総論 ・フロントサービス

	<ul style="list-style-type: none"> ・ レストランサービス ・ ホテル総合演習 <ol style="list-style-type: none"> 1.ホテルの現場で活躍する卒業生やホテルマンを招く特別講義 2.ホテル見学の実施 3.指導教員が行う施設を利用した実技・演習 4.指導教員の向上を目的とした研修会の実施 5.上記授業・実技・演習・研修会実施後の相互評価と工夫・改善の実施 		
コース内容 ※企業現場実習など	<p>実習前に事前研修や演習を実施。実習先企業においては、社員と同じシフトでホテルの制服を着用し、現場のマネージャーや先輩の指導を受けながら、研修生として通常業務を行う。</p> <p>学生は、授業や演習、ホテル見学で学んだことだけでなく、様々な年代の上司・先輩、利用客と毎日コミュニケーションを取りつつ、数週間ホテル業務に取り組むことで、即戦力となる実践的技術・技能が身につく、社会人として望ましい職業観、勤労観が一層醸成され、マナーやコミュニケーション能力がさらに養われる。</p> <p>実習で優秀な評価を得た学生が当該提携ホテル等に就職を希望する場合、推薦枠が与えられるなどメリットも大きい。</p>		
提携契約期間	平成7年4月1日～平成8年3月31日以降、確認のうえ年度契約更新。		
提携教育期間	2年間の内175時間×2回（350時間相当）		
コース受講生の募集・選定方法	<p>(1)年度初めに実施説明し募集。</p> <p>(2)ホテルインターンシップ応募者に対して事前面接を行い、実習先と調整し実習を決定。</p>		
履修認定	履修認定時間／総授業時間	賃金支払	企業評価の有無
有	350時間／1972時間	有	有
評価方法	学校	当該科目平常点および期末考査による成績・単位認定	
	企業	実習レポートによる5段階評価の研修評価	
学生への支援・配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の希望調査に基づくインターンシップホテル決定までのケア、事前オリエンテーション、実習訪問、評価依頼、就職指導等学生へのケアを実施。 ・学生の進路変更希望に基づく転科措置等配慮。 		

4 卒業・就職後の早期離職防止のための対策（企業等における現場実習以外の対策）

卒業・就職後の早期離職防止のための対策（自由記述）
<ul style="list-style-type: none"> ・通年の就職対策演習を通して学生が自己の興味・能力・価値観を探索するとともに、適性診断も活用してキャリアプランを完成する。 更に、カウンセリング有資格者が専任として常駐し、個人カウンセリングを定期的実施する。 ・ホテル学校OB会において在校生の交流を定期的実施し、業界の最新情報収集やアドバイスをいただく。 ・ホテル学校OB会において卒業生を対象とした専門分野のスキルアップ研修を行う。 ・卒業生の就職先企業を訪問し、卒業生との面談を通してフォローを実施。 希望卒業生を対象としたカウンセリングを実施。

5 申請学科及び申請コースの就職状況又は見込（推奨年度の在籍生の卒業時の見込）

ア. 就職者数等	平成26年度	平成27年度（見込）
a. 学科修了者数	39名	51名
b. 「a」のうち、当該産学接続型職業教育の活用者数	39名	51名
c. 「b」のうち、就職希望者数	30名	40名
d. 「b」のうち、提携企業への就職者数	9名	15名
e. 「b」のうち、提携企業と同業界への就職者数	21名	25名
f. 「b」のうち、進学者数	4名	11名
イ. 主な就職先、業界等	スイスホテル大阪南海株式会社、株式会社近鉄ホテルシステムズ、ハイアットリージェンシー大阪、帝国ホテル大阪、ANAクラウンプラザ大阪、株式会社王宮（道頓堀ホテル）、神戸メリケンパークオリエンタルホテル、ホテル大阪ベイツ、ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート ほか	

6 申請学科及び申請コースの中途退学の現状

ア. 中途退学者数・中退率	
a. 中途退学者	2名(中退率 3.9%)
b. 平成26年4月1日在学者	52名(平成26年4月入学者を含む)(5/1 51名。9月卒業11名・10月入学27名)
c. 平成27年3月31日在学者	65名(平成27年3月卒業生を含む)
イ. 中途退学の主な理由	
就職決定、進路変更	
ウ. 中退防止のための取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・担任およびカウンセリング有資格者が専任として常駐し、個人カウンセリングを定期的実施する。 ・学校独自のボランティア奨学金制度を活用した学費減免制度を適用する。 	

7 学校関係者評価の実施・公表

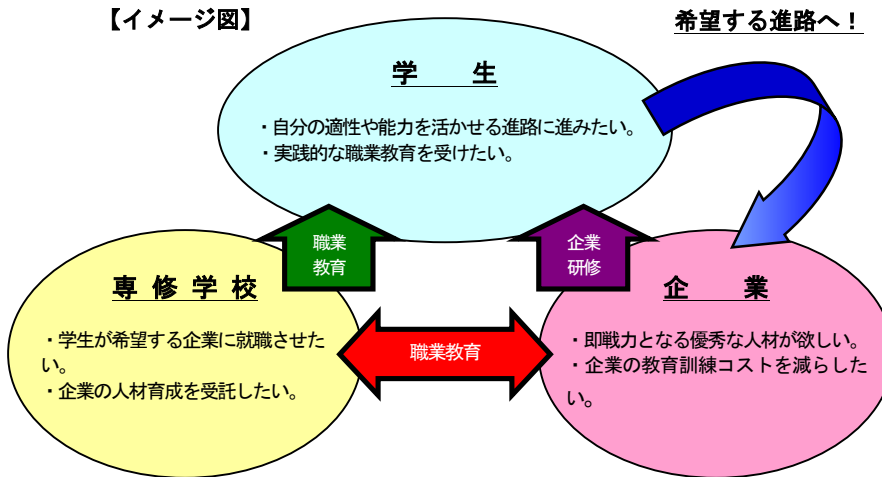
- ・ 学校関係者評価結果の公表先 URL: <http://www.osk-ymca-intl.ed.jp/index.html>

■大阪発「産学接続コース」とは

企業等が求める人材育成を専修学校が受託し、学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供し学生に就職などの「出口が見える」職業教育を提供する専修学校の学科のことです。

この中で、専修学校は、企業との職業教育協定を締結するなど、産業界との連携の中で業界に求められる人材育成を行い、学生には、現場等での実践的な経験等の得られる職業教育を提供していきます。

【イメージ図】



○大阪発「産学接続コース」の要件

1. 専修学校と企業が「職業教育協定」を締結していること。
2. 企業ニーズに沿った「職業教育カリキュラム」を作成していること。
3. 企業における現場研修の場が提供していること。
4. 労働法規などの法令を遵守していること。
5. 専修学校と企業がコース修了生の評価を行っていること。
6. 卒業者の早期離職防止のための対策を講じていること。
7. 生徒等に対して進路選択に際して有益な情報を提供していること。
8. 学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。